

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年11月25日
【会社名】	株式会社ヒマラヤ
【英訳名】	HIMARAYA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 優治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市江添1丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長野水優治は、当社および連結子会社における財務報告に係る内部統制の整備および運用の責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている「内部統制の基本的枠組み」に準拠して、財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようというものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

## 2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成27年8月31日を基準日として実施いたしました。評価に当たりましては、わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

評価の範囲につきましては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の整備および運用状況の評価し、当該評価結果を踏まえ、財務報告に対する金額および質的影響の重要性を考慮し、当社および連結子会社の全事業拠点を対象として、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。

その際、当社および連結子会社の事業目的に大きく関わる勘定項目として、売上高、買掛金、一括支払信託、支払手形、売掛金、商品に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定項目に係る業務プロセスや、リスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

業務プロセスの評価におきましては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備および運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

## 3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社および連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4【付記事項】

該当事項はありません。

## 5【特記事項】

該当事項はありません。